

平成23年度収支予算書(見積正味財産増減計算書) (案)

平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

社団法人 新潟県自動車整備振興会

摘要	合計予算額	内訳		前年度予算額	増減	備考
		公益	収益			
	千円	千円	千円	千円	千円	
I. 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①入会金収入						
入会金収入	2,000	2,000		2,800	-800	10件
②会費等収入						
普通会費収入	55,950	55,950		56,340	-390	2,030会員
車両割会費収入	65,900	65,900		67,100	-1,200	770,000両
③賦課金収入						
賦課金収入	17,950	17,950		17,950	0	上越分室建設賦課金
会費等収入計	141,800	141,800	0	144,190	-2,390	
④事業収入						
認定訓練事業収入	6,300	6,300		12,100	-5,800	二養整備士講習
定期研修事業収入	22,050	22,050		22,110	-60	検査員、整備主任者研修 等
予約業務料収入	0		0	34,950	-34,950	商工組合に移管
校正事業収入	2,160		2,160	2,100	60	排気ガステスター校正料
登録試験受託収入	3,990		3,990	3,000	990	登録試験手数料
賃貸料収入	15,520	3,120	12,400	12,970	2,550	出張検査場、貸地、貸家料 等
手数料収入	16,800		16,800	15,450	1,350	重量税印紙売り捌き、封印業務 等
専売事業収入	470		470	430	40	タバコ
用紙類売上収入	10,560		10,560	10,710	-150	適合証、検査票
斡旋品類売上収入	30,000		30,000	31,250	-1,250	点検ステッカー
受託人件費収入	90,380		90,380	71,510	18,870	商工組合受託人件費
受取利息収入	370	350	20	140	230	預金利息 等
雑収入	440	90	350	440	0	自販機取扱手数料 等
収益事業繰入収入	1,000	1,000	0	3,140	-2,140	みなし寄付金
事業収入計	200,040	32,910	167,130	220,300	-20,260	
事業活動収入計	341,840	174,710	167,130	364,490	-22,650	

摘要	合計予算額	内訳		前年度予算額	増減	備考
		公益	収益			
	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 事業活動支出						
①事業費支出						
点検促進事業費支出	28,240	28,240		33,330	-5,090	定期点検促進涵養事業 等
調査研究事業費支出	6,590	6,590		3,560	3,030	実態調査、情報収集・発信、NASPA 等
認定訓練事業費支出	15,660	15,660		17,690	-2,030	二養整備士講習
研修指導事業費支出	17,470	17,470		15,440	2,030	検査員、整備主任者研修、講演 等
安全確保事業費支出	4,550	4,550		26,710	-22,160	街頭検査、検査場維持 等
表彰費支出	0	0		350	-350	安全確保事業に併合
月刊誌費支出	0	0		3,300	-3,300	調査研究事業に併合
校正事業費支出	700		700	1,200	-500	標準ガス、施設借り上げ料 等
登録試験事業費支出	3,000		3,000	2,700	300	登録試験費用
専売原価支出	460		460	400	60	タバコ
用紙類原価支出	5,740		5,740	5,820	-80	適合証、検査票
幹旋品類原価支出	25,200		25,200	26,250	-1,050	点検ステッカー
売捌等業務費支出	3,000		3,000	0	3,000	重量税印紙・検査登録証紙等売り捌き
受託人件費支出	90,380		90,380	71,510	18,870	商工組合人件費
役員報酬支出	4,650	4,010	640	3,170	1,480	事業人件費
給料手当支出	32,490	20,520	11,970	41,690	-9,200	事業人件費
賞与支出	10,590	6,680	3,910	15,020	-4,430	事業人件費
法定福利費支出	9,680	6,730	2,950	11,260	-1,580	事業人件費
福利厚生費支出	7,050	4,900	2,150	8,420	-1,370	事業人件費
旅費交通費支出	470	470	0	0	470	
通信運送費支出	2,310	1,910	400	0	2,310	
減価償却費	15,980	13,420	2,560	0	15,980	
消耗品費支出	2,270	1,590	680	0	2,270	
光熱水費支出	3,400	2,450	950	0	3,400	
賃借料支出	450	350	100	0	450	
支払保険料支出	990	700	290	0	990	
租税公課支出	8,070	7,300	770	0	8,070	
会館保全費支出	2,930	2,050	880	0	2,930	
借家料支出	4,750	3,320	1,430	0	4,750	
事業費支出計	307,070	148,910	158,160	287,820	19,250	

摘要	合計予算額	内訳		前年度予算額	増減	備考
		公益	収益			
	千円	千円	千円	千円	千円	
②管理費支出						
役員報酬支出	5,960	3,420	2,540	5,880	80	管理人件費
給料手当支出	3,430	2,380	1,050	3,610	-180	管理人件費
賞与支出	1,120	780	340	1,300	-180	管理人件費
法定福利費支出	850	590	260	970	-120	管理人件費
福利厚生費支出	620	430	190	720	-100	管理人件費
総会費支出	2,100	1,930	170	2,080	20	資料、案内、会場費等
理事会費支出	1,760	1,580	180	1,750	10	旅費、案内、会場費等
会議費支出	2,070	2,000	70	1,990	80	支部長会議、部会、委員会等
旅費交通費支出	70	70		540	-470	諸会議出席旅費等
通信運送費支出	430	340	90	2,660	-2,230	電話、郵便、振込手数料等
減価償却費	2,820	2,370	450	0	2,820	減価償却費
消耗品費支出	390	220	170	2,600	-2,210	事務用品 その他
修繕費支出	760	650	110	750	10	固定資産等修繕費
光熱水費支出	570	330	240	3,170	-2,600	電気、ガス、水道、灯油等
賃借料支出	150	70	80	520	-370	パソコン、コピー機等リース料
支払保険料支出	140	90	50	880	-740	火災保険、自動車保険等
租税公課支出	1,130	990	140	12,120	-10,990	固定資産税、自動車税、事業税等
関係団体負担金支出	4,380	4,290	90	4,820	-440	日整連、公益法人会等
会館保全費支出	520	360	160	3,540	-3,020	エレベーター、電機、警備保障等
借家料支出	840	590	250	6,430	-5,590	標板協会、商工組合等
慶弔渉外費支出	320	320		420	-100	支部総会祝い金、会員慶弔費等
新聞図書費支出	400	280	120	470	-70	新聞、関係図書、局報購読料等
雑支出	300	210	90	310	-10	年賀状、除雪費等
法人税等充当支出	500	0	500	1,500	-1,000	
公益事業繰出支出	1,000	0	1,000	3,140	-2,140	みなし寄付金
管理費支出計	32,630	24,290	8,340	62,170	-29,540	
事業活動支出計	339,700	173,200	166,500	349,990	-10,290	
事業活動収支差額	2,140	1,510	630	14,500	-12,360	

摘要	合計予算額	内訳		前年度予算額	増減	備考
		公益	収益			
II. 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
引当金戻入収入	0	0	0	165,500	-165,500	
投資活動収入計	0	0	0	165,500	-165,500	
2. 投資活動支出						
固定資産取得支出	0	0	0	180,000	-180,000	
投資活動支出計	0	0	0	180,000	-180,000	
投資活動収支差額	0	0	0	-14,500	14,500	
III. 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
	千円	千円	千円	千円	千円	
IV. 予備費支出	2,140	1,510	630	0	2,140	
当期収支(損益)差額	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	62,092	42,413	19,679	73,208	-11,116	
次期繰り越し収支差額	62,092	42,413	19,679	73,208	-11,116	

※. 本予算書は、消費税についてはすべて外税方式で表示してあります。

平成23年度収支予算書注記

- 注記
- 1) 公益法人制度改革対応の為、20年会計基準に即し、事業のグルーピングと管理費の事業費配賦を行った。
 - 2) 公益法人制度改革対応の為、予約確認業務を商工組合に移管した。
 - 3) 上越分室も竣工され、当面大きな投資活動の計画はない。